JIR report

No. 203

茨城県内主要企業の
経営動向調査結果

2020年7～9月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、四半期毎にアンケート方式(記名式)により実施しているものです。

●調査項目／景況、生産･売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等
●対象期間／2020年7～9月実績、2020年10～12月予測
●対象企業／県内主要企業490社
　うち、回答社数276社（製造業124社、非製造業152社）

〈2020年9月〉

株式会社 常陽産業研究所
地域研究部 地域研究センター

目　　次

1.　概況 …… 1

2.　地域別の動向 …… 2

3.　国内景気の動向 …… 2

4.　自社業況…… 3

5.　企業経営…… 4
（1）　売上・出荷動向…… 4
（2）　生産高、受注高…… 5
（3）　在庫水準…… 5
（4）　仕入・販売価格…… 6
（5）　経常利益…… 7
（6）　経営上の問題点…… 8

6.　設備投資…… 9
（1）　2020年４～９月の実績…… 9
（2）　2020年10月～2021年３月の計画…… 9

7.　雇用 …… 10

8.　企業金融…… 10
（1）　資金繰り状況…… 10
（2）　資金繰り上の問題点…… 11
（3）　資金調達…… 11
業種・規模別回答社数…… 12

※(1)　DIはDiffusion Indexの略
（2）　DIの単位は％ポイント。但し、本紙上では、便宜的にDIの単位を「％」、
DIの変化幅を「ポイント」と表記する。

1.　概況　自社業況総合判断 DI は全産業で 14 ポイント上昇

～景況感は改善基調にある一方、新型コロナウイルス感染拡大前の水準回復には至らず

今回調査の概要

県内企業の景況感をあらわす自社業況総合判断 DI は、全産業ベースで「悪化」超 53.6％と、前期（2020 年 4 ～ 6 月期）調査の同 67.1％から 14 ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は前期から 6 ポイント、非製造業は 19 ポイント上昇となり、非製造業は製造業よりも「悪化」超幅が大きく縮小した。県内企業の景況感は、新型コロナウイルス感染拡大により緊急事態宣言が発令された前期と比べ、企業活動や人の移動が再開されたことから改善基調にある。

業績面の指標をみると、製造業では生産判断 DI が前期比 7 ポイント上昇し、非製造業でも売上・出荷判断 DI が前期比 22 ポイント上昇するなど、売上や生産活動が前期と比べると増加傾向にある。

ただし、業種を問わず、売上や生産活動は前年を下回っているという声が企業から多く聞かれており、業績面においては新型コロナウイルス感染拡大前の水準回復には至っていない。

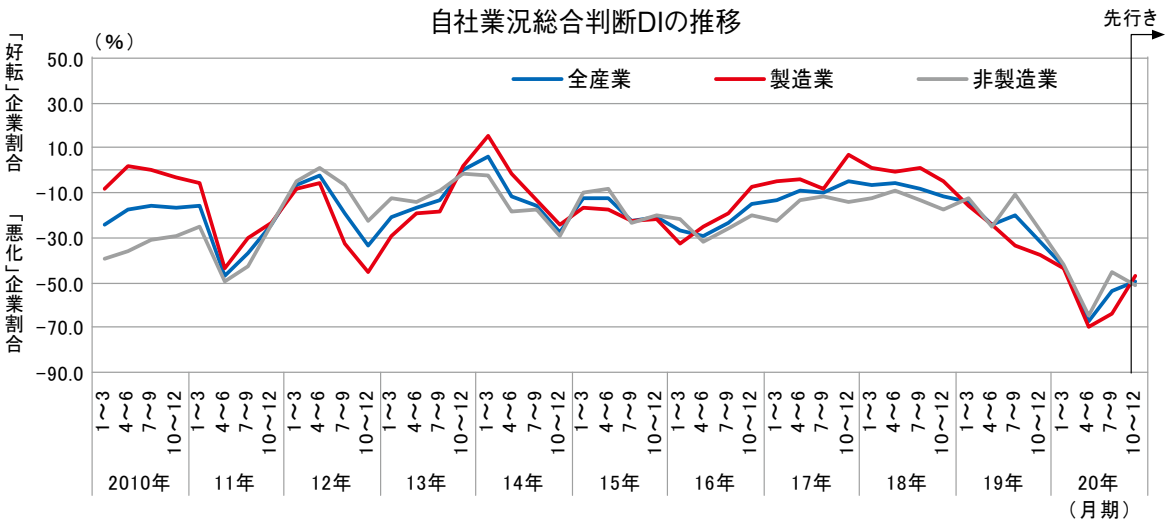
先行き（2020 年 10 ～ 12 月期）をみると、全産業の自社業況総合判断 DI は今期から 4 ポイント上昇する見通しである。業種別にみると、製造業では今期から 17 ポイント上昇する一方、非製造業では 6 ポイント低下する見込みとなっており、非製造業が製造業に比べて先行きに対する不透明感が強い。今後は、国内外における新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う企業活動や外出行動への影響について注視する必要がある。

自社業況総合判断 DI の推移

（%ポイント）

	19 年 7 ～ 9 月	10 ～ 12 月	20 年 1 ～ 3 月	4 ～ 6 月	7 ～ 9 月	前回予測	先行き 10 ～ 12月
全 産 業	▲ 20.1	▲ 31.4	▲ 42.6	▲ 67.1	▲ 53.6	▲ 67.3	▲ 49.3
製 造 業	▲ 33.7	▲ 37.4	▲ 43.2	▲ 70.1	▲ 63.7	▲ 69.5	▲ 46.8
非製造業	▲ 10.4	▲ 26.7	▲ 42.0	▲ 64.7	▲ 45.4	▲ 65.6	▲ 51.3

※自社業況総合判断 DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合



2.　地域別の動向　県北・県央、県南、鹿行地域の DI が上昇

〈県北・県央地域〉

全産業の自社業況総合判断 DI は「悪化」超 53.4％と前期比 13 ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は前期比 5 ポイント、非製造業は同 19 ポイント上昇した。

〈県南地域〉

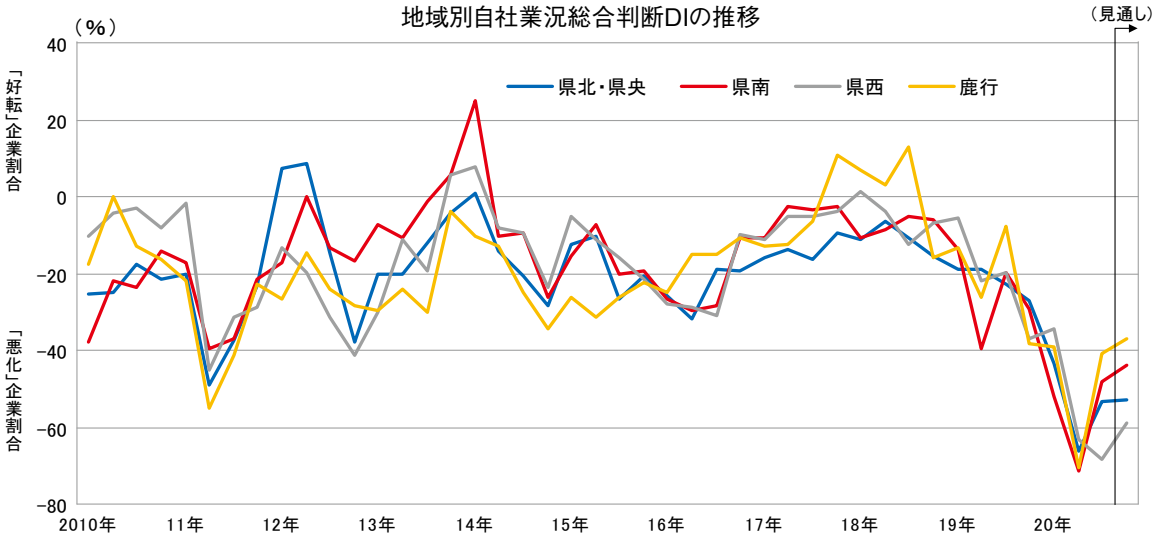
全産業の自社業況総合判断 DI は「悪化」超 48.0％と前期比 24 ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は前期比 4 ポイント、非製造業は同 32 ポイント上昇した。

〈県西地域〉

全産業の自社業況総合判断 DI は「悪化」超 68.2％と前期比 5 ポイント低下した。業種別にみると、製造業、非製造業ともには前期比 5 ポイント低下した。

〈鹿行地域〉

全産業の自社業況総合判断 DI は「悪化」超 40.7％と前期比 30 ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は前期比 32 ポイント、非製造業は同 24 ポイント上昇した。



3.　国内景気の動向　全産業で前期比 11 ポイント上昇

全産業の国内景気判断 DI は「悪化」超 79.0％と前期比 11 ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は前期比 8 ポイント、非製造業は同 15 ポイント上昇した。

先行きは、製造業で今期比 20 ポイント上昇、非製造業で概ね横這いとなる見通しである。

国内景気判断 DI の推移

（前年同期比・％ポイント）

	2019			2020			
	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期予測
全　産　業	▲ 22.2	▲ 19.4	▲ 27.5	▲ 61.1	▲ 90.4	▲ 79.0	▲ 68.5
製　造　業	▲ 25.2	▲ 29.1	▲ 29.9	▲ 58.1	▲ 90.6	▲ 83.1	▲ 62.9
非 製 造 業	▲ 19.7	▲ 12.5	▲ 25.5	▲ 64.0	▲ 90.3	▲ 75.7	▲ 73.0

※国内景気判断 DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

4. 自社業況　製造業は６ポイント、非製造業は 19 ポイント上昇

県内企業の景況感をあらわす自社業況総合判断 DI は、全産業ベースで「悪化」超 53.6％と前期（2020 年４～６月期）調査の同 67.1％から 14 ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は「悪化」超 63.7％と前期から６ポイント、非製造業は同 45.4％と同 19 ポイント上昇となり、非製造業は製造業よりも「悪化」超幅が大きく縮小した。

製造業では、素材業種とその他業種で DI が上昇した一方、加工業種で DI が低下した。一部の食品製造業で巣ごもり需要による生産増があった他、多くの製造業から、「市場悪化から徐々に回復」（化学）などの声が聞かれ、生産活動が回復基調にある。ただし、「徐々に受注数が回復傾向となるも、年次計画には未達」（自動車部品）や「主力客先の生産減により受注減が継続」（金属製品）などの意見も多く、例年水準までの回復には至っていない。

一方、非製造業では、５業種全ての DI が上昇した。緊急事態宣言の解除による企業活動や人の移動の再開に加え、「新型コロナウイルスによる新しい生活様式への変化によって一時的な売上の伸長があった」（小売業）、「ステイホームやテレワークなど、巣ごもり消費の影響により、家庭園芸市場は好調」（卸売業）など新型コロナウイルス感染拡大による特需から、売上が増加した。ただし、「7 月末より再び感染が拡大し、客数や売上に影響している」（小売業）や「新型コロナウイルスの影響により、減収が続いている」（サービス業）などの指摘も多く、依然として新型コロナウイルスの影響が業績面に色濃く残っている。

先行き（2020 年 10 ～ 12 月期）をみると、全産業の自社業況総合判断 DI は今期から４ポイント上昇する見通しである。業種別にみると、製造業では今期から 17 ポイント上昇する一方、非製造業では６ポイント低下する見込みである。今後は、国内外における新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う企業活動や外出行動への影響について注視する必要がある。

自社業況総合判断 DI の推移

（前年同期比・％ポイント）

	2019			2020			
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期予測
全産業	▲ 24.6	▲ 20.1	▲ 31.4	▲ 42.6	▲ 67.1	▲ 53.6	▲ 49.3
製造業	▲ 24.1	▲ 33.7	▲ 37.4	▲ 43.2	▲ 70.1	▲ 63.7	▲ 46.8
素材業種	▲ 36.4	▲ 46.1	▲ 52.9	▲ 40.0	▲ 80.0	▲ 72.2	▲ 70.6
加工業種	▲ 25.5	▲ 35.1	▲ 34.6	▲ 39.0	▲ 73.4	▲ 77.6	▲ 48.3
その他業種	▲ 19.6	▲ 27.9	▲ 34.2	▲ 50.0	▲ 61.9	▲ 45.7	▲ 41.8
非製造業	▲ 25.0	▲ 10.4	▲ 26.7	▲ 42.0	▲ 64.7	▲ 45.4	▲ 51.3
建設	▲ 33.3	11.5	▲ 3.7	▲ 3.2	▲ 48.7	▲ 29.5	▲ 47.0
卸売	▲ 22.2	▲ 16.0	▲ 42.3	▲ 51.9	▲ 66.7	▲ 42.3	▲ 61.6
小売	▲ 18.2	▲ 26.3	▲ 40.0	▲ 63.1	▲ 65.0	▲ 54.6	▲ 45.5
運輸・倉庫	▲ 41.7	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 46.2	▲ 69.2	▲ 60.0	▲ 50.0
サービス	▲ 20.8	▲ 14.0	▲ 26.1	▲ 52.1	▲ 74.0	▲ 51.9	▲ 55.7

※自社業況総合判断 DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

企業規模別自社業況総合判断 DI の推移

（前年同期比・％ポイント）

従業員数	2019			2020			
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期予測
30人未満	▲ 24.1	▲ 10.5	▲ 21.5	▲ 34.9	▲ 65.6	▲ 51.2	▲ 53.5
30～99人	▲ 28.4	▲ 26.7	▲ 41.2	▲ 47.8	▲ 68.9	▲ 57.5	▲ 51.0
100～299人	▲ 27.0	▲ 29.7	▲ 33.3	▲ 37.5	▲ 70.5	▲ 62.5	▲ 54.2
300人以上	▲ 15.4	▲ 16.1	▲ 31.8	▲ 55.9	▲ 55.6	▲ 40.6	▲ 43.4

5.　企業経営

項目別判断 DI　2020 年 4-6 月期→ 2020 年 7-9 月期

（前年同期比・％ポイント）

	売上・出荷		生産		受注		在庫		仕入価格		販売価格		経常利益	
	4-6 月期	7-9 月期	4-6 月期	7-9 月期	4-6 月期	7-9 月期	4-6 月期	7-9 月期	4-6 月期	7-9 月期	4-6 月期	7-9 月期	4-6 月期	7-9 月期
全産業	▲ 62.4	▲ 46.4							▲ 5.4	5.1	▲ 15.5	▲ 8.7	▲ 58.9	▲ 46.7
製造業	▲ 64.1	▲ 55.6	▲ 62.1	▲ 55.6	▲ 64.7	▲ 58.1	24.3	29.0	▲ 9.5	1.6	▲ 17.4	▲ 12.1	▲ 62.6	▲ 54.0
素材業種	▲ 80.0	▲ 61.1	▲ 73.3	▲ 61.1	▲ 80.0	▲ 66.6	35.7	33.3	▲ 26.7	▲ 22.2	▲ 26.7	▲ 33.3	▲ 80.0	▲ 72.2
加工業種	▲ 70.0	▲ 71.2	▲ 67.8	▲ 70.0	▲ 72.9	▲ 71.7	32.2	33.9	▲ 5.0	3.3	▲ 8.5	▲ 1.6	▲ 63.3	▲ 66.1
その他業種	▲ 50.0	▲ 34.8	▲ 50.0	▲ 34.8	▲ 47.7	▲ 37.8	8.1	25.0	▲ 9.8	8.9	▲ 26.8	▲ 17.8	▲ 55.0	▲ 34.1
非製造業	▲ 60.9	▲ 38.8							▲ 2.1	7.9	▲ 14.1	▲ 5.9	▲ 56.0	▲ 40.8
建設	▲ 30.5	▲ 12.1							5.4	11.8	▲ 8.3	0.0	▲ 44.7	▲ 20.6
卸売	▲ 65.4	▲ 44.0							3.7	19.3	0.0	▲ 3.8	▲ 66.7	▲ 50.0
小売	▲ 65.0	▲ 60.9							▲ 10.0	17.4	▲ 25.0	▲ 4.3	▲ 42.1	▲ 57.2
運輸・倉庫	▲ 76.9	▲ 61.5							▲ 36.4	▲ 30.0	▲ 9.1	▲ 22.2	▲ 46.1	▲ 33.4
サービス	▲ 74.5	▲ 42.3							0.0	4.2	▲ 22.9	▲ 10.4	▲ 66.1	▲ 48.1

※仕入価格、販売価格は前期比

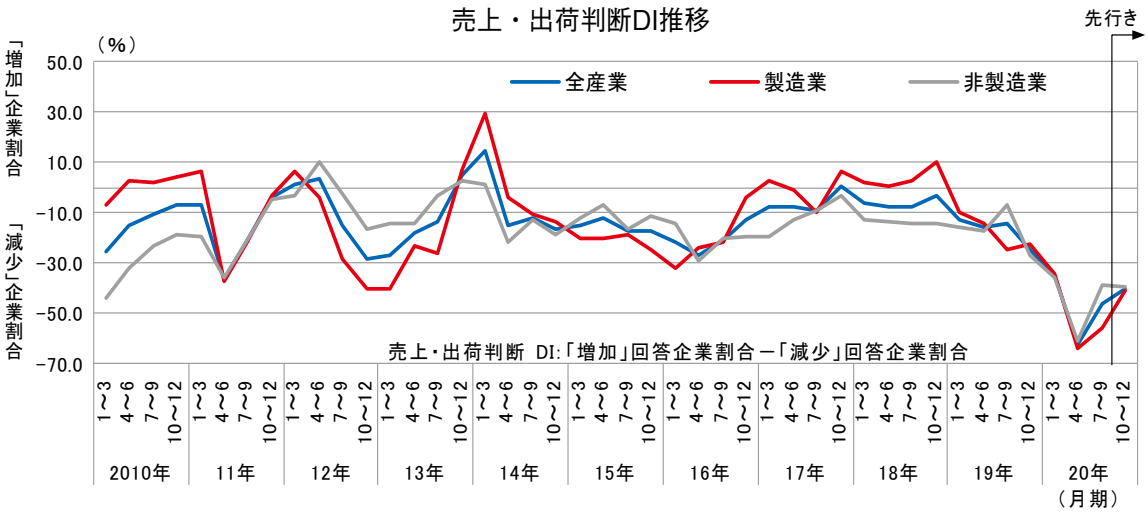
(1) 売上・出荷動向～製造業で前期比 9 ポイント、非製造業は同 22 ポイント上昇

売上・出荷判断 DI は全産業で前期比 16 ポイント上昇した（2020 年 4 ～ 6 月期「減少」62.4%→同 7 ～ 9 月期同 46.4%）。

業種別にみると、製造業の DI は前期比 9 ポイント上昇した（2020 年 4 ～ 6 月期「減少」超 64.1%→同 7 ～ 9 月期同 55.6%）。

また、非製造業の DI も前期比 22 ポイント上昇した（2020 年 4 ～ 6 月期「減少」超 60.9%→同 7 ～ 9 月期同 38.8%）。「前期に比べ徐々にではあるが、売り上げが戻ってきている」（宿泊業）や「コロナ禍の中で取り扱う健康食品に注目が集まり、売上増となった」（卸売業）などの声が聞かれ、緊急事態宣言の解除による移動再開や新型コロナウイルスによる特需によって売上が増加しつつある。ただし、「コロナ影響大きく、当面厳しい状況」（飲食業）や「売上の減少が続き、回復には時間を要する」（サービス業）など、売上減少が続いていることを指摘する意見も多く、新型コロナウイルス感染拡大以前の売上水準には至っていない。

先行き（2020 年 10 ～ 12 月期）は、製造業は今期から 15 ポイント上昇、非製造業は横這いとなる見通しである。

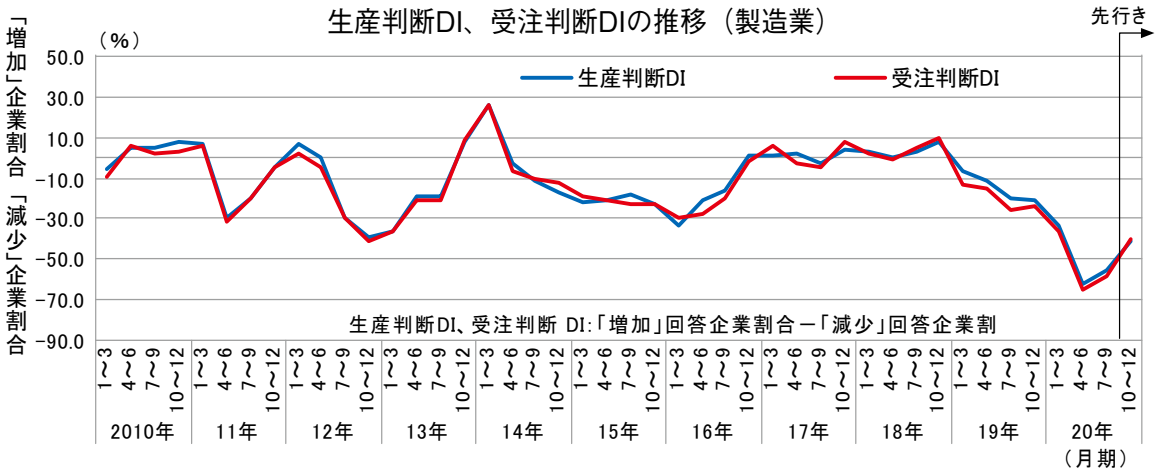


(2) 生産高、受注高～生産判断 DI、受注判断 DI ともに前期比 7 ポイント上昇

製造業の生産判断 DI は前期比 7 ポイント上昇した（2020 年 4 ～ 6 月期「減少」超 62.1%→同 7 ～ 9 月期同 55.6%）。「徐々に受注数が回復傾向」（輸送用機械製造業）など生産量や受注量の回復を指摘する声が聞かれる。ただし、「コロナの影響にある売上減少が 12 月頃まで継続」（電気機械）などの声も挙がっており、例年水準には至っていない。

製造業の受注判断 DI も前期比 7 ポイント上昇した（2020 年 4 ～ 6 月期「減少」超 64.7%→同 7 ～ 9 月期同 58.1%）。

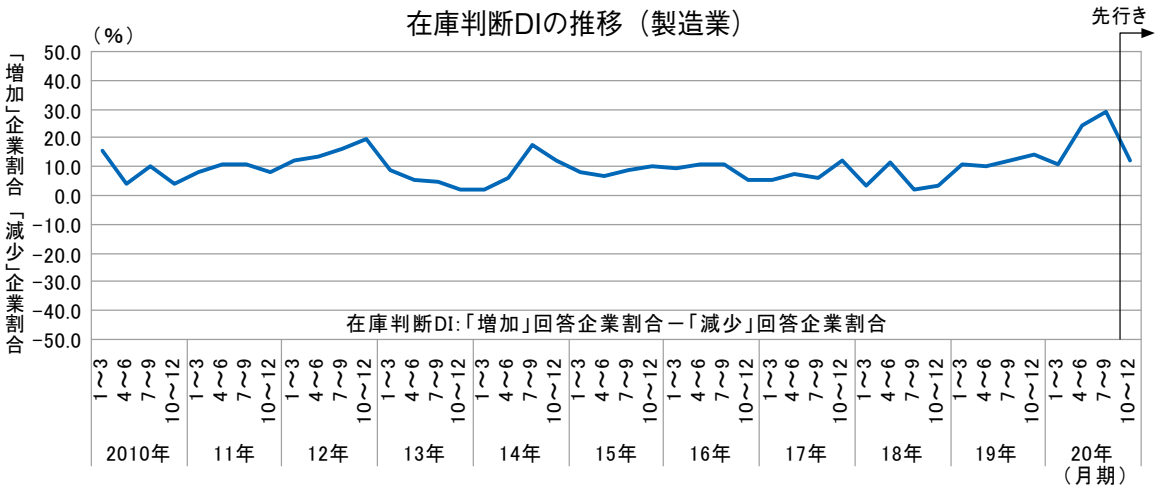
先行き（2020 年 10 ～ 12 月期）をみると、生産判断 DI は今期から 15 ポイント、受注判断 DI は 18 ポイント上昇する見通しである。



(3) 在庫水準～前期比 5 ポイント上昇

製造業の在庫判断 DI は前期比 5 ポイント上昇した（2020 年 4 ～ 6 月期「過剰」超 24.3%→同 7 ～ 9 月期同 29.0%）。新型コロナウイルスの感染拡大による影響から、在庫過多の状況が続いていると考えられる。

先行き（2020 年 10 ～ 12 月期）をみると、今期から 17 ポイント低下となる見通しであり、次期に向けて在庫調整が進むとみられる。



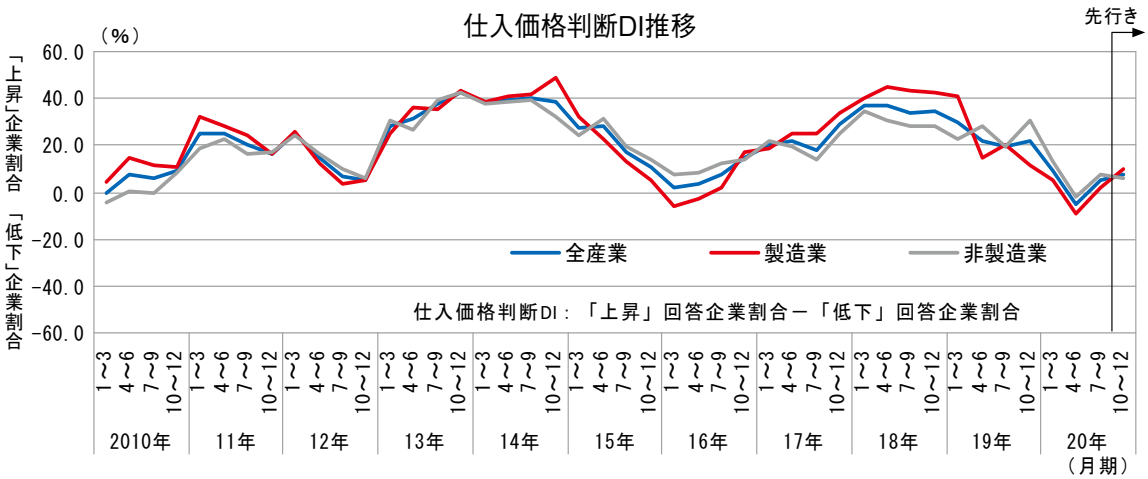
(4) 仕入・販売価格～仕入価格 DI は前期比 11 ポイント、販売価格 DI は 7 ポイント上昇

〈仕入価格〉

仕入価格判断 DI は全産業で前期比 11 ポイント上昇した（2020 年 4 ～ 6 月期「低下」超 5.4%→同 7 ～ 9 月期「上昇」超 5.1%）。

業種別にみると、製造業の DI は前期比 11 ポイント上昇した（2020 年 4 ～ 6 月期「低下」超 9.5%→同 7 ～ 9 月期「上昇」超 1.6%）。非製造業の DI も前期比 10 ポイント上昇した（2020 年 4 ～ 6 月期「低下」超 2.1%→同 7 ～ 9 月期「上昇」超 7.9%）。

先行き（2020 年 10 ～ 12 月期）は、全産業で今期から概ね横這い、業種別にみると、製造業は今期から 8 ポイント上昇、非製造業は概ね横這いとなる見通しである。



〈販売価格〉

販売価格判断 DI は全産業で前期比 7 ポイント上昇した（2020 年 4 ～ 6 月期「減少」超 15.5%→同 7 ～ 9 月期同 8.7%）。

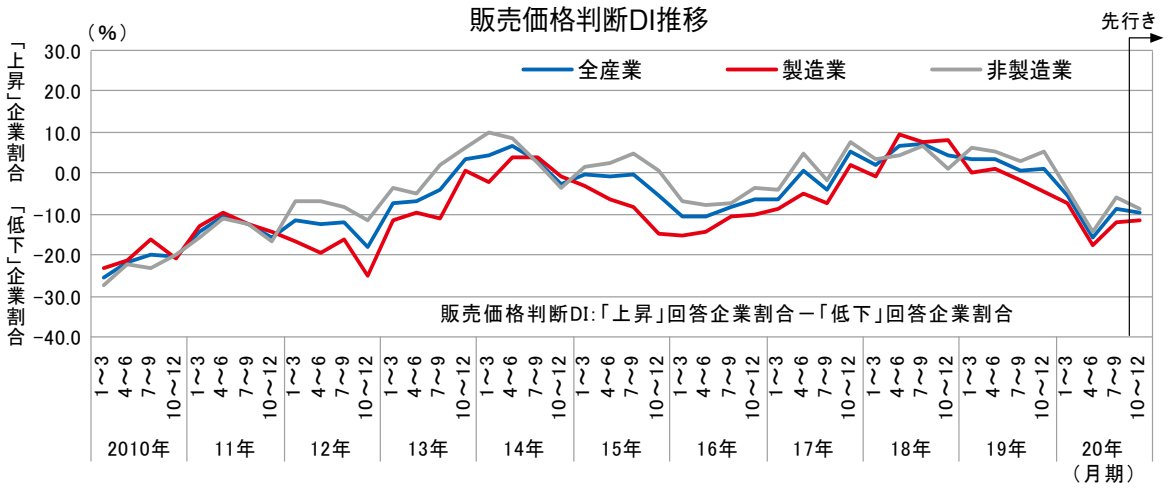
業種別にみると、製造業の DI は前期比 5 ポイント上昇した（2020 年 4 ～ 6 月期「減少」超 17.4%→同 7 ～ 9 月期同 12.1%）。非製造業の DI も同 8 ポイント上昇した（2020 年 4 ～ 6 月期「減少」超 14.1%→同 7 ～ 9 月期同 5.9%）。

先行き（2020 年 10 ～ 12 月期）は、全産業では今期から概ね横這いとなる見通しである。業種別にみると、製造業は今期から横這い、非製造業は概ね横這いとなる見通しである。

〈交易条件〉

全産業の交易条件（「販売価格判断 DI」－「仕入価格判断 DI」）は前期比 4 ポイント悪化した（2020 年 4 ～ 6 月期▲ 10.1 →同 7 ～ 9 月期▲ 13.8）。

業種別にみると、製造業は前期比 6 ポイント悪化（2020 年 4 ～ 6 月期▲ 7.9 →同 7 ～ 9 月期▲ 13.7）、非製造業は同 2 ポイント悪化した（2020 年 4 ～ 6 月期▲ 12.0 →同 7 ～ 9 月期▲ 13.8）。



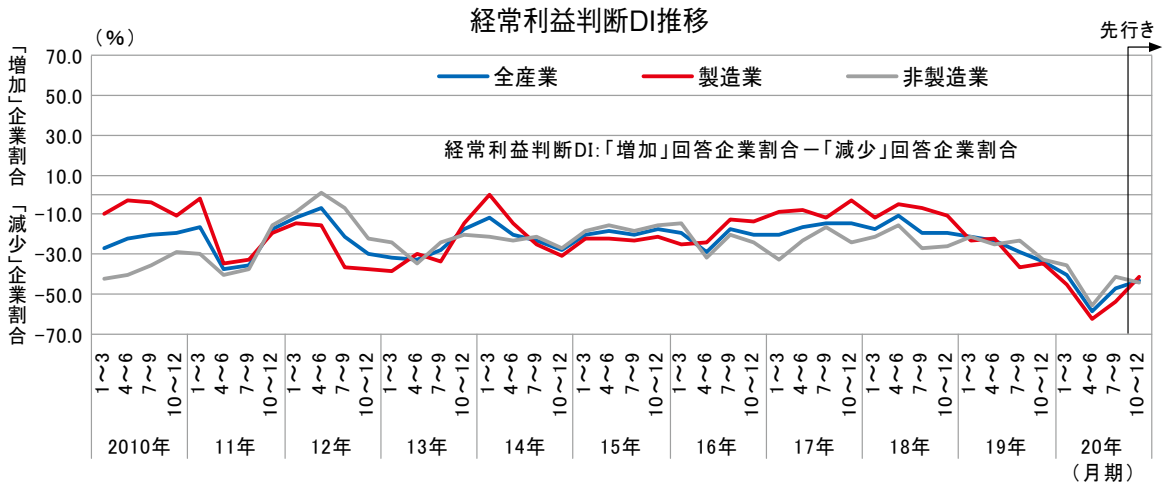
(5) 経常利益～前期比 12 ポイント上昇

全産業の経常利益判断 DI は前期比 12 ポイント上昇した（2020 年 4 ～ 6 月期「減少」超 58.9%→同 7 ～ 9 月期同 46.7%）。

業種別にみると、製造業の DI は前期比 9 ポイント上昇した（2020 年 4 ～ 6 月期「減少」超 62.6%→同 7 ～ 9 月期同 54.0%）。

非製造業の DI も前期比 15 ポイント上昇した（2020 年 4 ～ 6 月期「減少」超 56.0%→同 7 ～ 9 月期同 40.8%）。

先行き（2020 年 10 ～ 12 月期）をみると、全産業で「減少」超 42.8%と今期から 4 ポイント上昇、業種別にみると、製造業は「減少」超 41.1%と今期比 13 ポイント上昇、非製造業は同 44.1%と 3 ポイント低下する見通しとなっている。



(6) 経営上の問題点～全産業で「売上・受注の停滞・減少」が前期比６ポイント低下

全産業では、「売上・受注の停滞・減少」が 61.6％（前期比 6.3 ポイント減）と最も多く、次いで「人材難」が 37.3％（同 1.1 ポイント増）、「人手不足求人難」が 26.1％（同 5.0 ポイント増）となっている。新型コロナウイルスの感染拡大によって「売上・受注の停滞・減少」の割合が大きく上昇した前期と比べると、今期は低下した。

業種別にみると、製造業では「売上・受注の停滞・減少」が 67.7％（前期比 4.9 ポイント減）と最も多く、「人材難」が 33.1％（同 3.2 ポイント増）、「人件費等経費増加」が 21.0％（同 2.2 ポイント増）と続く。

非製造業は「売上・受注の停滞・減少」が 56.6％（前期比 7.6 ポイント減）と最も多く、次いで「人材難」が 40.8％（同 0.4 ポイント減）、「人手不足求人難」が 34.9％（同 5.8 ポイント増）と続く。

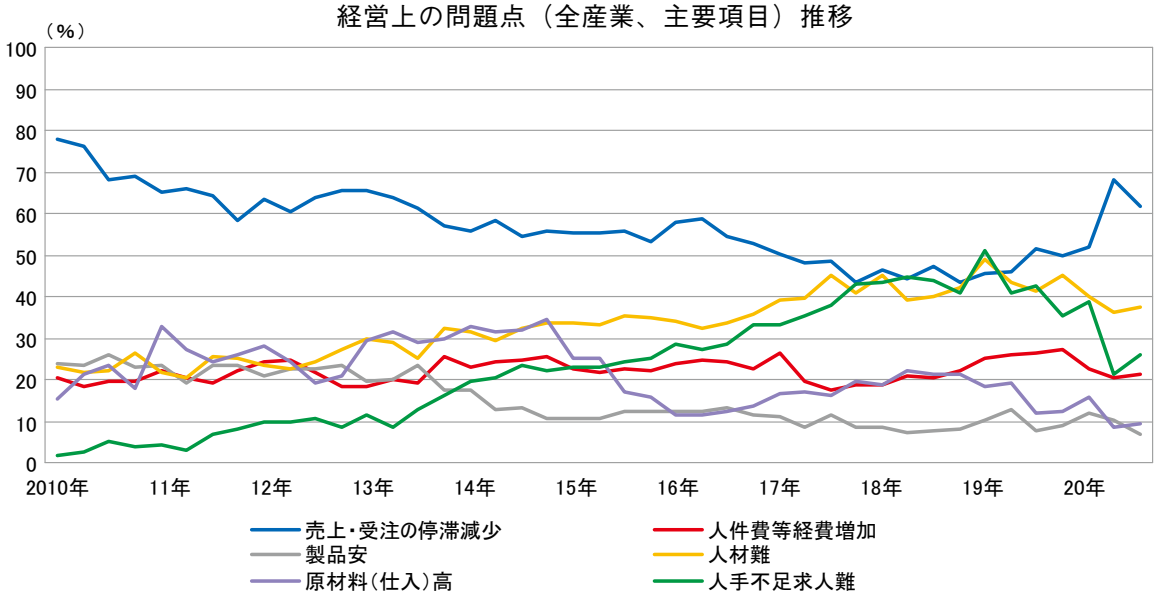
経営上の問題点（2020 年７～９月期）

（％）

	売上・受注の停滞・減少	生産能力・設備能力不足	人件費等経費増加	合理化・省力化不足	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	原材料（仕入）高	製（商）品安	人手不足求人難	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他
全産業	61.6	9.1	21.4	15.2	3.6	10.5	9.4	6.9	26.1	37.3	2.9	0.7	3.3	6.2	5.1
製造業	67.7	10.5	21.0	19.4	4.0	14.5	12.9	12.1	15.3	33.1	6.5	0.0	4.0	6.5	4.8
素材業種	72.2	16.7	16.7	22.2	0.0	5.6	11.1	16.7	16.7	27.8	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0
加工業種	71.7	3.3	23.3	26.7	5.0	13.3	10.0	8.3	10.0	31.7	10.0	0.0	3.3	5.0	8.3
その他	60.9	17.4	19.6	8.7	4.3	19.6	17.4	15.2	21.7	37.0	4.3	0.0	4.3	8.7	2.2
非製造業	56.6	7.9	21.7	11.8	3.3	7.2	6.6	2.6	34.9	40.8	0.0	1.3	2.6	5.9	5.3
建設業	50.0	2.9	20.6	14.7	5.9	2.9	5.9	0.0	58.8	58.8	0.0	0.0	2.9	2.9	0.0
卸売業	57.7	11.5	15.4	7.7	0.0	3.8	19.2	15.4	38.5	30.8	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0
小売業	63.6	4.5	18.2	18.2	9.1	13.6	4.5	0.0	27.3	36.4	0.0	4.5	0.0	22.7	9.1
運輸・倉庫業	60.0	13.3	13.3	6.7	0.0	13.3	0.0	0.0	33.3	60.0	0.0	0.0	6.7	13.3	6.7
サービス業	59.6	9.6	30.8	11.5	1.9	7.7	3.8	0.0	23.1	32.7	0.0	1.9	3.8	0.0	9.6

（注）$\frac{\text{項目別回答数}}{\text{回答企業数}} \times 100$、◯印は上位３項目

経営上の問題点（全産業、主要項目）推移



6. 設備投資

(1) 2020 年 4 ～ 9 月の実績～全産業では前期比 3 ポイント低下し、弱含み

全産業の実施割合は 54.7％と当初計画や前期（57.4％）と比べ 3 ポイント低下した。実施割合は 5 割以上を維持したものの、足もとで弱含みとなっている。投資内容をみると、「買替・更新」（30.8％）が最も多く、次いで「車両･運搬具等」（27.2％）、「新規の導入」（22.1％）となっている。

業種別にみると、製造業の実施割合は 58.1％と当初計画を 5 ポイント、前期（64.0％）を 6 ポイント下回った。投資内容をみると、「買替･更新」（33.9％）が最も多く、「新規の導入」（33.1％）、「車両・運搬具等」（18.5％）となっている。

一方で、非製造業の実施割合は 52.0％と当初計画通りとなり、前期（51.4％）と比べても横這いとなった。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（34.2％）が最も多く、次いで「買替・更新」（28.3％）、「新規の導入」（13.2％）、「改装・改築」（13.2％）となっている。

設備投資の実績（2020 年 4 ～ 9 月期）　（%）

	（当初計画）	実　績	新規の導入	買替・更新	工場の新･増設	改装・改築	用地取得	車両･運搬具等
全　産　業	57.4	**54.7**	22.1	30.8	3.3	11.2	2.2	27.2
製　造　業	63.2	**58.1**	33.1	33.9	2.4	8.9	0.8	18.5
素材業種	70.0	**50.0**	33.3	33.3	0.0	11.1	0.0	16.7
加工業種	69.5	**60.0**	36.7	33.3	5.0	6.7	1.7	16.7
そ　の　他	52.2	**58.7**	28.3	34.8	0.0	10.9	0.0	21.7
非製造業	52.2	**52.0**	13.2	28.3	3.9	13.2	3.3	34.2
建　設　業	54.8	**58.8**	11.8	23.5	2.9	17.6	5.9	41.2
卸　売　業	48.1	**53.8**	23.1	26.9	3.8	3.8	3.8	34.6
小　売　業	52.6	**52.2**	4.3	30.4	8.7	21.7	0.0	26.1
運輸･倉庫業	57.1	**60.0**	13.3	26.7	6.7	26.7	6.7	60.0
サービス業	51.1	**44.4**	13.0	31.5	1.9	7.4	1.9	25.9

項目別回答数／回答企業数× 100

(2) 2020 年 10 月～ 2021 年 3 月の計画～全産業で計画企業割合は今期実績を下回る見通し

全産業で「計画あり」は 52.2％と今期実績を 3 ポイント低下する見通しとなっている。投資内容は「買替･更新」（29.7％）が最も多く、次いで「車両･運搬具等」（24.3％）、「新規の導入」（19.9％）となっている。

製造業で「計画あり」は 51.6％と今期実績を 7 ポイント下回る見通しである。投資内容は「買替･更新」（33.1％）が最も多く、次いで「新規の導入」（27.4％）、「車両･運搬具等」（13.7％）となっている。

非製造業で「計画あり」は 52.6％と今期実績から横這いとなる見通しである。投資内容は「車両･運搬具等」（32.9％）が最も多く、次いで「買替･更新」（27.0％）、「新規の導入」（13.8％）、「改装・改築」（13.8％）となっている。

設備投資の計画（2020 年 10 月～ 2021 年 3 月期）　（%）

	計画あり	今回実績比	新規の導入	買替・更新	工場の新･増設	改装・改築	用地取得	車両･運搬具等
全　産　業	**52.2**	▲ 2.5	19.9	29.7	5.4	12.7	2.2	24.3
製　造　業	**51.6**	▲ 6.5	27.4	33.1	2.4	11.3	0.8	13.7
素材業種	**50.0**	0.0	33.3	38.9	0.0	22.2	0.0	11.1
加工業種	**48.3**	▲ 11.7	31.7	28.3	1.7	8.3	1.7	11.7
そ　の　他	**56.5**	▲ 2.2	19.6	37.0	4.3	10.9	0.0	17.4
非製造業	**52.6**	0.7	13.8	27.0	7.9	13.8	3.3	32.9
建　設　業	**55.9**	▲ 2.9	14.7	17.6	8.8	14.7	2.9	41.2
卸　売　業	**57.7**	3.8	23.1	30.8	11.5	7.7	3.8	38.5
小　売　業	**39.1**	▲ 13.0	4.3	26.1	0.0	21.7	4.3	17.4
運輸･倉庫業	**73.3**	13.3	13.3	33.3	6.7	20.0	0.0	66.7
サービス業	**48.1**	3.7	13.0	29.6	9.3	11.1	3.7	22.2

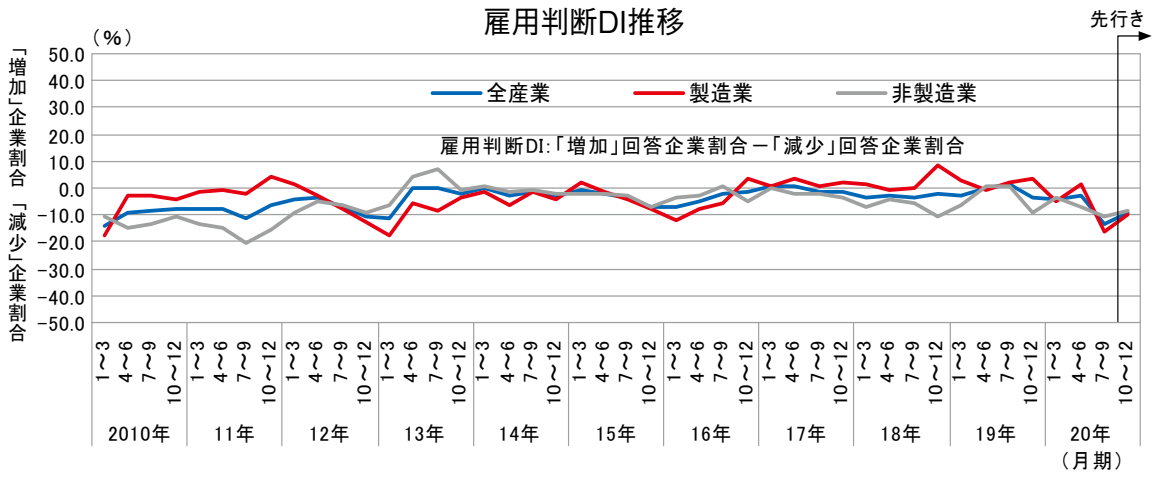
項目別回答数／回答企業数× 100

7.　雇用　製造業は 18 ポイント、非製造業は 4 ポイント低下

雇用判断 DI は全産業ベースで前期比 10 ポイント低下した（2020 年 4 ～ 6 月期「減少」超 3.0%→同 7 ～ 9 月期同 13.0%）。

業種別にみると、製造業は前期比 18 ポイント低下した（2020 年 4 ～ 6 月期「増加」超 1.7%→同 7 ～ 9 月期「減少」超 16.1%）。また、非製造業も前期比 4 ポイント低下した（2020 年 4 ～ 6 月期「減少」超 6.7%→同 7 ～ 9 月期同 10.5%）。

先行き（2020 年 10 ～ 12 月期）は、全産業で「減少」超 9.1%と今期から 4 ポイント上昇する見通しである。業種別では、製造業は「減少」超 9.7%と 7 ポイント低下し、非製造業は「減少」超 8.6%と概ね横這いとなる見通しである。



8.　企業金融

(1) 資金繰り状況～製造業、非製造業ともに DI が上昇

製造業の資金繰り DI は前期比 7.6 ポイント上昇した（2020 年 4 ～ 6 月期「苦しくなった」超 27.0%→同 7 ～ 9 月期同 19.4%）。

非製造業の資金繰り DI は前期比 6.1 ポイント上昇した（2020 年 4 ～ 6 月期「苦しくなった」超 17.9%→同 7 ～ 9 月期同 11.8%）。

先行きは、製造業で「苦しくなる」超 19.4%と今期比横這い、非製造業は同 13.8%と 2.0 ポイント低下する見通しである。

資金繰りの動き

		2017			2018				2019				2020			
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12予測
製造業	DI	▲1.9	▲7.8	▲7.6	▲4.9	▲5.7	▲4.3	▲0.7	▲6.0	▲0.9	▲7.4	▲4.9	▲8.1	▲27.0	▲19.4	(▲32.1)	▲19.4
	楽	6.8	5.8	6.2	6.3	7.0	7.8	8.9	5.2	5.6	4.7	6.8	4.1	0.9	6.5	(0.0)	5.6
	変わらない	82.0	79.2	77.2	79.7	79.1	78.0	78.8	83.6	88.0	83.2	81.6	83.7	71.2	65.3	(67.9)	62.9
	苦	8.7	13.6	13.8	11.2	12.7	12.1	9.6	11.2	6.5	12.1	11.7	12.2	27.9	25.8	(32.1)	25.0
非製造業	DI	▲2.0	▲3.8	▲3.1	▲5.1	▲1.4	▲7.4	▲4.8	▲9.8	▲0.8	▲5.2	▲9.9	▲11.2	▲17.9	▲11.8	(▲22.9)	▲13.8
	楽	9.2	7.9	8.7	6.2	7.5	6.4	4.7	4.4	6.7	5.3	3.0	2.2	4.0	4.6	(3.5)	3.3
	変わらない	77.7	78.0	78.5	80.5	81.8	77.5	82.1	81.4	85.8	84.2	84.1	84.3	74.2	77.0	(70.1)	71.7
	苦	11.2	11.7	11.8	11.3	8.9	13.8	9.5	14.2	7.5	10.5	12.9	13.4	21.9	16.4	(26.4)	17.1

（括弧内は前期の予測、前四半期比較、%ポイント）

(2) 資金繰り上の問題点～全産業で「売上減少・伸び悩み」が第１位も前期比 10 ポイント低下

全産業では、「売上減少・伸び悩み」が 65.9%（前期比 9.8 ポイント減）と最も多く、次いで「採算悪化」が 26.4%（同 1.4 ポイント減）、「運転資金増加」が 18.8%（同 1.6 ポイント減）となっている。

業種別にみると、製造業では、「売上減少・伸び悩み」が 68.5%（同 6.7 ポイント減）と最も多く、次いで「採算悪化」が 32.3%（同 0.4 ポイント減）、「設備資金増加」が 21.0%（同 3.3 ポイント増）となっている。非製造業も「売上減少・伸び悩み」が 63.8%（同 12.3 ポイント減）と最も多く、次いで「採算悪化」が 21.7%（同 2.2 ポイント減）、「運転資金増加」が 17.8%（同 1.2 ポイント減）となっている。

資金繰り上の問題点

（%）

	設備資金増加	運転資金増加	回収サイト長期化	支払サイト短縮	資金調達困難	在庫過剰	売上減少・伸び悩み	採算悪化	在庫の積み増し	既往借入金の返済負担	借入枠に余裕なし	季節資金の増大	その他
全産業	18.1	18.8	5.4	1.1	4.3	9.8	65.9	26.4	1.8	10.5	5.4	2.5	6.5
製造業	21.0	20.2	2.4	1.6	4.8	15.3	68.5	32.3	2.4	16.1	5.6	3.2	4.0
素材業種	25.0	12.5	0.0	6.3	0.0	12.5	87.5	18.8	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0
加工業種	15.5	25.9	3.4	1.7	5.2	19.0	70.7	37.9	1.7	24.1	6.9	3.4	5.2
その他	29.5	18.2	2.3	0.0	6.8	13.6	68.2	34.1	2.3	11.4	6.8	4.5	4.5
非製造業	15.8	17.8	7.9	0.7	3.9	5.3	63.8	21.7	1.3	5.9	5.3	2.0	8.6
建設業	12.5	25.0	15.6	3.1	6.3	0.0	65.6	18.8	0.0	3.1	3.1	0.0	9.4
卸売業	12.0	16.0	28.0	0.0	0.0	12.0	68.0	24.0	8.0	0.0	4.0	4.0	0.0
小売業	23.8	14.3	0.0	0.0	4.8	19.0	57.1	23.8	0.0	14.3	4.8	4.8	14.3
運輸・倉庫業	26.7	26.7	0.0	0.0	6.7	0.0	73.3	13.3	0.0	6.7	13.3	6.7	6.7
サービス業	16.3	16.3	0.0	0.0	4.1	2.0	73.5	28.6	0.0	8.2	6.1	0.0	12.2

（注）$\frac{\text{項目別回答数}}{\text{回答企業数}} \times 100$、◯印は上位３項目

(3) 資金調達～短期資金、長期資金ともに「難しくなった」超幅が縮小

借入難易度判断 DI をみると、長期資金は製造業、非製造業ともに「難しくなった」超幅が縮小した。短期資金についても製造業、非製造業ともに「難しくなった」超幅が縮小となった。

先行きは、長期資金、短期資金ともに製造業、非製造業で「難しくなる」超幅が今期から拡大する見通しとなっている。

借入難易度判断 DI

			2017			2018				2019				2020			
			4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12予測
長期資金	製造業	DI	▲0.6	▲3.9	▲2.1	▲3.5	▲3.2	0.0	▲2.7	▲4.6	▲4.7	▲2.9	▲4.9	▲4.2	▲11.9	▲6.5(▲16.4)	▲8.1
		楽	1.9	1.3	4.8	0.7	4.4	5.0	2.1	1.5	2.8	1.9	1.0	1.7	2.8	4.0 (1.9)	2.4
		変わらない	93.2	90.9	84.8	91.6	84.8	87.9	88.4	92.4	89.6	93.3	93.1	92.4	82.6	80.6 (79.8)	78.2
		難	2.5	5.2	6.9	4.2	7.6	5.0	4.8	6.1	7.5	4.8	5.9	5.9	14.7	10.5 (18.3)	10.5
	非製造業	DI	2.5	1.8	1.1	▲0.5	▲0.9	3.7	▲2.6	▲1.5	▲0.8	▲2.8	▲2.4	▲5.5	▲4.2	▲3.3(▲10.3)	▲5.3
		楽	7.8	6.5	6.7	5.1	4.7	6.0	3.7	4.8	4.0	3.4	1.6	2.3	7.6	4.6 (4.4)	3.3
		変わらない	77.2	78.0	84.1	82.6	80.8	78.9	79.5	88.9	91.2	90.3	94.4	89.8	80.6	80.9 (80.9)	76.3
		難	5.3	4.7	5.6	5.6	5.6	2.3	6.3	6.3	4.8	6.2	4.0	7.8	11.8	7.9 (14.7)	8.6
短期資金	製造業	DI	▲0.6	▲3.3	0.7	▲2.8	▲2.5	▲1.5	▲3.4	▲3.8	▲2.8	▲3.8	▲3.0	▲2.5	▲12.9	▲5.6(▲16.4)	▲7.3
		楽	1.9	1.9	5.5	0.7	3.8	3.5	2.1	1.5	3.8	1.9	2.0	2.5	1.9	4.0 (1.9)	2.4
		変わらない	93.2	90.3	86.2	92.3	86.7	89.4	87.0	93.1	89.6	92.4	93.1	92.4	83.3	81.5 (79.8)	79.0
		難	2.5	5.2	4.8	3.5	6.3	5.0	5.5	5.3	6.6	5.7	5.0	5.0	14.8	9.7 (18.3)	9.7
	非製造業	DI	2.9	0.5	1.6	0.0	▲0.5	4.1	▲1.6	▲3.1	0.8	▲2.1	▲3.2	▲4.7	▲5.7	▲4.6(▲9.6)	▲5.9
		楽	7.8	5.6	6.2	5.1	5.1	6.4	4.2	4.2	4.0	2.8	1.6	1.6	6.3	2.6 (3.7)	2.6
		変わらない	78.6	78.5	85.6	84.1	81.8	80.3	80.0	88.5	92.9	92.4	93.6	92.1	81.7	83.6 (83.0)	77.0
		難	4.9	5.1	4.6	5.1	5.6	2.3	5.8	7.3	3.2	4.9	4.8	6.3	12.0	7.2 (13.3)	8.6

楽＝楽＋やや楽、難＝難＋やや難　　（括弧内は前期の予測、前四半期比較、%ポイント）

〈業種・規模別回答社数〉

		回答社数	企業規模（従業員数）別				
			30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	不　明
全産業		276	92	100	48	32	4
	製造業	124	33	52	25	12	2
	素材型	18	3	7	5	3	0
	加工型	58	14	24	16	4	0
	その他	48	16	21	4	5	2
	非製造業	152	59	48	23	20	2
	建設業	33	19	8	5	1	0
	卸売業	26	7	13	3	2	1
	小売業	23	10	5	1	7	0
	運輸・倉庫業	15	4	7	1	3	0
	サービス業	55	19	15	13	7	1

（注）ＤＩ（ディフュージョン・インデックス）

ここでは、「増加・好転・上昇」割合から「減少・悪化・低下」割合をマイナスした数値をあらわしています。

各業種内の構成

製造業	素材業種	パルプ・紙	包装・梱包紙、事務用紙など
		化学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
		鉄鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
		その他	非鉄金属（銅、アルミ部品）、繊維（寝具、婦人服、紳士服）、石油・石炭など
	加工業種	金属製品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
		はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
		電気機械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
		輸送機械	乗用車関連、貨物関連など
	その他	食料	飲料、麺、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
		木材・木製品	木材など
		窯業・土石	コンクリート、石材、墓石、建材、砕石など
		その他	印刷など
非製造業		建設業	建築、土木など
		卸売業	食料品、青果、水産物、産業用機材（運輸機材、包装資材、電設資材）など
		小売業	総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など
		運輸・倉庫業	物流、倉庫、旅客など
		サービス業	宿泊、測量、介護、情報処理、不動産、リース、人材など